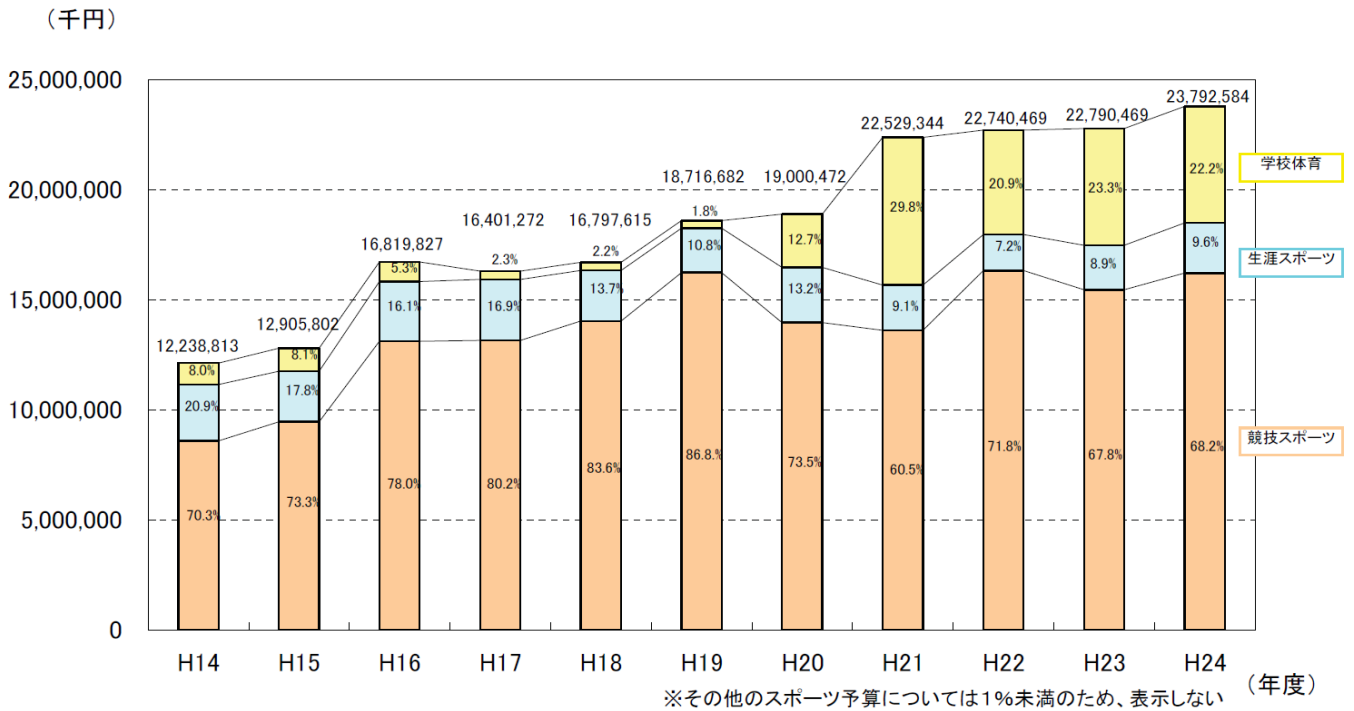


国のスポーツ関係予算

- 平成24年度は約238億円であり、近年では増加傾向である。
- 競技スポーツ関連予算が大きなウェートを占めている。



(出典)文部科学省調べ

スポーツ関係予算(諸外国との比較)

○スポーツ関係予算*の対GDP比について諸外国と比較すると、日本は低い水準にある。

	予算額 (円換算)	予算額 (自国通貨)	GDP額 (自国通貨)	対GDP比	対日本比	(年度)
日本	185億6,000万円	185億6,000万円	479兆1725億円	0.0039%	1.00	(H22)
イギリス	749億6,500万円	5億7,666万ポンド	1兆4536億ポンド	0.0397%	10.24	(H22)
ドイツ	263億3800万円	2億2903万ユーロ	2兆3971億ユーロ	0.00955%	2.47	(H21)
フランス	996億4,800万円	8億6,650万ユーロ	2兆0095億ユーロ	0.0431%	11.13	(H23)
イタリア	93億1656万円	8101万3560ユーロ	1兆5488億ユーロ	0.00523%	1.35	(H22)
スウェーデン	255億7500万円	17億500万SEK	3兆4843億SEK	0.0502%	12.97	(H23)
デンマーク	134億4700万円	7億9100万DKK	1兆6561億DKK	0.0478%	12.33	(H21)
アメリカ	—	—	15兆2270億ドル	—	—	(H23)
カナダ	172億2,000万円	2億500万カナダドル	1兆7115億カナダドル	0.0146%	3.77	(H22)
オーストラリア	50億8,400万円	6,200万豪ドル	1兆2483億豪ドル	0.005%	1.28	(H21)
ニュージーランド	39億円	6191万NZドル	1859億NZドル	0.0333%	8.6	(H21)
韓国	149億4,500万円	2,135億ウォン	1063兆0591億ウォン	0.0201%	5.19	(H21)
中国	304億8400万円	25億4038万元	1兆6215億元	0.0064%	1.65	(H22)

(出典)文部科学省委託調査「スポーツ政策調査研究」(笹川スポーツ財団、平成23年7月)に基づき文部科学省作成
各国GDP額の出典:「World Economic Outlook Database, April 2011」(IMF、2011)

※学校体育関連予算除く

都道府県協議会の現状調査のアンケート

4.3 都道府県回答、4県未回答

※都道府県名の記入をお願い致します

1. 今後の貴県（_____都道府県）全体のスポーツ推進委員の人数は？
- (22) 減少が予想される (20) 現状維持と思われる
 (0) 増加が予想される (1) 予測できない

2. 減少を予想された方へ（主な要因を3つまでお選びください）
- (14) スポーツ推進委員のなり手がいない
 () スポーツ推進委員の仕事が減少している
 (2) スポーツ推進委員のやりがいがない
 (2) 他部署（団体）との重なりによる（総合型、介護予防、地域協議会など）
 (8) 市町村の動きから（スポーツ推進委員の必要性）
 (4) 市町村協議会組織の問題
 (11) 市町村の予算の減少が見られる
 (5) その他 ()

3. 増加を予想された方へ（主な要因を2つまでお選びください）
- () ボランティア人口の増加によりスポーツ推進委員のなり手が増加
 該 () スポーツ基本法施行によりスポーツ推進委員の仕事が増加している
 当 () スポーツ基本法施行によりスポーツ推進委員のなり手増加
 意 () スポーツ基本法施行による市町村の動きから
 () その他 ()

4. 貴（都道府県）協議会の収入割合は？

・スポーツ推進委員会費	41都道府県の平均
・県などの補助金	137.0万円
・受託事業など	31.7万円
・その他 ()	0.81万円
合計	34.6万円
	204.0万円

5. 5, 6年前に比べ、24年度の貴（都道府県）協議会の予算は？
- (21) 減少している (12) 現状維持で有る
 (10) 増加している ※増加：推進委員の会費増によると思われる

6. 貴（都道府県）協議会事務局の担当者は？
- (5) 協議会側で担当している（協議会の予算にて） (H17年から2件増)
 (34) 行政側で担当している（行政側の予算にて）
 (4) その他（双方3件、委託1件）

NO	県名	推進委員数	女性割合	推計人口	推進委員1人当たり					金額を入れる(万円)										5					6							
					対象人口	順位	面積 Km ²	順位	会費	減少	増加	現状	予測	なり手	仕事減少	やりがい	他部署	市町村	協議会	予算	その他	会費	補助金	受託	その他	合計	その他(コメント)	減少	増加	現状	協議会	行政
1	北海道	2,491	29.20%	5,497,406	2207	31	33.5	1	1570	1			1			1			391	20	0	77	488			1			1	特定財団に委託		
2	青森県	578	29.60%	1,353,178	2341	32	16.6	5	1159			1						67			8	75	研修会助成金、雑収入		1			1				
3	岩手県	723	28.40%	1,304,889	1805	17	21.1	2	1992			1						144	6	0	5	155	スポーツ推進委員手帳・みんなのスポーツ売戻金	1				1				
4	宮城県	1,064	32.90%	2,322,474	2183	29	6.8	26	1936			1						206	38	12	20	276	売上戻し金	1			1					
5	秋田県	693	33.60%	1,066,627	1539	11	16.8	4	3030			1						210	26	0	80	316	全国連合事業、ファミリー健康体力向上事業	1				1				
6	山形県	804	28.90%	1,154,833	1436	7	11.6	8	997.5			1						80.2	25		14.8	120	スポーツ推進委員手帳売上戻し金・繰越金			1		1	行政側と協議会側の双方			
7	福島県*	1,284	28.20%	1,969,852	1534	10	10.7	10	1480	1			1					190	69		8.5	268		1				1				
8	茨城県	1,252	26.60%	2,945,505	2353	33	4.9	35	500	1			1					62.6		5.5	58.6	127	市町村負担金	1				1				
9	栃木県	763	32.20%	1,993,283	2612	37	8.4	17	2477	1			1					189			39	228	市町法令外負担金		1		1					
10	群馬県	914	27.50%	1,994,309	2182	28	7.0	25	776.8	1								71	22		18	111			1			1				
11	埼玉県	2,246	33.00%	7,204,353	3208	43	1.7	44	489.8			1						110	90			200			1		1					
12	千葉県	2,160	31.80%	6,195,643	2868	40	2.4	42	0													0										
13	東京都	1,523	40.00%	13,195,704	8664	47	1.4	45	2436			1						371			21.7	393				1	1					
14	神奈川県	4,833	18.70%	9,069,694	1877	20	0.5	47	0													0										
15	山梨県	693	29.00%	852,855	1231	4	6.4	29	1745	1			1					121		15.9		137		1				1				
16	長野県	1,096	33.90%	2,139,882	1952	23	12.4	7	802.9	1								88	0	0	12	100	繰越金・雑収入			1		1				
17	新潟県	1,272	35.80%	2,348,529	1846	19	9.9	12	1187	1								151	40	0	28	219	広告収入・繰越金等	1				1				
18	富山県	1,185	37.20%	1,083,744	915	1	3.6	39	801.7			1						95	120		15	230			1			1				
19	石川県	532	38.70%	1,162,587	2185	30	7.9	19	943.6	1								50.2	37		2.8	90	日本体育社還付金	1				1				
20	福井県	546	34.60%	800,097	1465	8	7.7	20	1511			1						82.5	3		18.7	104	市町負担金		1			1				
21	岐阜県	1,063	31.80%	2,066,959	1944	22	10.0	11	1317			1						140				140		1				1				
22	静岡県	1,397	26.60%	3,741,366	2678	38	5.6	33	1482			1						207	30		58	295	繰越金・雑収入			1			1	担当者は行政側だが、事務局員1名を協議会で雇用している		
23	愛知県	2,575	35.50%	7,422,170	2882	41	2.0	43	565	1			1	1				146	11.5		63.7	221	雑入・繰越金	1				1				
24	三重県	848	25.80%	1,840,532	2170	27	6.8	27	0													0										
25	滋賀県	567	31.70%	1,413,590	2493	35	7.1	23	1790			1						102	16.3		5	123		1				1				
26	京都府	1,083	36.40%	2,625,563	2424	34	4.3	37	400.7			1						43.4	110		71.9	225	研究大会参加料、設立50周年事業協賛金		1			1				
27	大阪府	2,282	35.90%	8,861,443	3883	46	0.8	46	490.8	1			1					112			6	118	売上戻し金・雑収入		1			1				
28	兵庫県	1,444	36.30%	5,568,403	3856	45	5.8	31	797.8	1			1					115			21.3	137	繰越金等	1				1				
29	奈良県	511	31.30%	1,391,040	2722	39	7.2	22	0	1									32.4		60.3	92.7	市町村分担金	1				1				
30	和歌山県	522	29.50%	989,983	1897	21	9.1	13	957.9	1			1					50				50			1			1				
31	鳥取県	518	32.00%	582,325	1124	2	6.8	28	1515			1						78.5	21	0	4.6	105				1		1				
32	島根県	579	31.30%	707,439	1222	3	11.6	9	0	1											75.4	75.4	市町村法令外負担金					1				
33	岡山県	931	30.90%	1,936,893	2080	26	7.6	21	1998	1			1					186	0	0	165	351	雑収入・繰越金	1		1		1	行政で担当(人件費以外協議会の予算にて)			
34	広島県	1,433	30.90%	2,844,513	1985	24	5.9	30	1696	1								243	25	0	11	279	みんなのスポーツ還元金	1				1	協議会、行政の双方で担当している			
35	山口県	691	28.10%	1,433,588	2075	25	8.8	15	0													0										
36	徳島県	461	24.70%	776,177	1684	15	9.0	14	1931			1						89	7			96				1		1				
37	香川県	536	34.00%	988,331	1844	18	3.5	40	988.8			1						53	38		52	143	繰越金・スポーツ推進委員・・・???			1		1				
38	愛媛県	807	29.00%	1,414,293	1753	16	7.0	24	991.3	1			1					80	17	0	119	216		1				1				
39	高知県	463	26.60%	753,855	1628	12	15.3	6	1512			1						70				70				1		1				
40	福岡県	1,694	28.50%	5,071,623	2994	42	2.9	41	2355	1								399	346			745		1				1	県職員退職者を県が任用し派遣する。人件費は補助金として交付			
41	佐賀県	648	29.00%	843,492	1302	5	3.8	38	1991			1						129			32	161	研究大会負担金	1				1				
42	長崎県	851	25.50%	1,406,076	1652	14	4.8	36	505.3	1			1					43			202	245	市町村負担金・雑入・繰越金等		1			1				
43	熊本県	1,280	29.60%	1,806,134	1411	6	5.8	32	1172			1						150	50			200				1		1				
44	大分県	722	26.20%	1,185,823	1642	13	8.8	16	900			1						65	60			125				1		1				
45	宮崎県	432	40.50%	1,126,639	2608	36	17.9	3	4491	1			1	1				194	18	0	9.7	222	全国連合助成金・日本体育社還付金	1			1					
46	鹿児島県	1,111	25.50%	1,690,730	1522	9	8.3	18	1395			1						155	7	0	33	195	繰越金・還付金	1				1				
47	沖縄県	430	33.70%	1,401,730	3260	44	5.3	34	2465	1			1					106	13			119		1				1				
	全国合計	52,531		127,546,154	2428	48			1073	22	0	20	1	14	2	2	8	4	11	5	5635	1298	33.4	1417	8384		21	10	12	5	34	4

市町村協議会の現状調査のアンケート集計結果

※市町村名の記入をお願い致します

1. 今後の貴（_____市町村）協議会のスポーツ推進委員の人数は？
(4) 減少が予想される (14) 現状維持と思われる
(0) 増加が予想される (0) 予測できない
2. 減少を予想された方へ（主な要因を3つまでお選びください）
(4) スポーツ推進委員のなり手がいない
(0) スポーツ推進委員の仕事が減少している
(1) スポーツ推進委員のやりがいがない
(0) 他部署（団体）との重なりによる（総合型、介護予防、地域協議会など）
(1) 市町村の動きから（スポーツ推進委員の必要性など）
(0) 市町村の予算の減少から
(0) その他（_____）
3. 増加を予想された方へ（主な要因を2つまでお選びください）
(0) ボランティア人口の増加によりスポーツ推進委員のなり手が増加
(0) スポーツ基本法施行によりスポーツ推進委員の仕事が増加している
(0) スポーツ基本法施行によりスポーツ推進委員のなり手が増加
(0) スポーツ基本法施行による市町村の動きから
(0) その他（_____）
4. 貴（市町村）協議会の収入は？（該当する全てに○を）
(10) スポーツ推進委員の会費
(5) 市町村の補助金
(1) 受託事業による収入
(5) 個人に支払われる謝金の積み立て
(3) 協議会の予算としては無い
(1) その他（_____）
5. 5, 6年前に比べ、24年度の貴（市町村）協議会の予算は？
(6) 減少している (1) 増加している
(10) 現状維持で有る
6. 学校開放の利用状況について
(7) 貸出に余裕が有る (3) 不明
(8) 貸出に余裕が無い（空きが無い）
7. 学校開放による貸出は？
(5) 無料である (13) 有料である

※アンケートのご協力有り難う御座いました。

※アンケート送付先

NPO法人東大宮スポーツクラブ

T e l 0985-20-6122

F a x 0985-48-6133

締切：F a xにて10月末日までをお願い致します。

平成24年度・市町村アンケート結果

NO	市町村	1				2								3	4						5			6			7	
		減少	増加	現状	予測	なり手	仕事減少	やりがい	他部署	市町村	協議会	予算	その他	増加	会費	補助金	受託	謝金積立	予算無	その他	減少	増加	現状	余裕有	余裕無	不明	無料	有料
1	宮崎	1				1		1		1					1						1				1			1
2	国富			1														1				1					1	
3	小林			1											1							1						1
4	五ヶ瀬			1													1					1		1				1
5	門川			1														1				1			1			1
6	新富町			1													1					1		1				1
7	都城			1												1							1					1
8	延岡			1													1					1			1			1
9	川南			1											1							1			1			1
10	高鍋			1											1		1					1			1			1
11	三股			1											1		1						1					1
12	日向	1				1									1							1			1			1
13	木城			1														1				1			1			1
14	椎葉			1															1			1			1			1
15	高原			1											1	1						1			1			1
16	日南			1											1	1						1			1			1
17	えびの	1				1									1	1		1				1			1			1
18	西都	1				1									1	1						1			1			1
		4		14		4		1		1					10	5	1	5	3	1	6	1	10	7	8	3	5	13

24年度九州各県の一般会計当初予算と体育協会の予算

※ホームページより確認

鹿児島体協分は、TELにて確認

県	一般会計 当初予算	体協会 予算	体協会への 県費補助 a	県委託金 等 b	a + b	管理費
	単位：億円	単位：万円	単位：万円	単位：万円	単位：万円	単位：万円
福岡県	16,313	10,279	2,134	0	2,134	2,596
佐賀県	4,187	22,834	19,500	0	19,500	4,041
長崎県	7,090	18,629	2,217	11,659	13,876	2,005
熊本県	6,329	26,129	7,525	12,140	19,665	?
大分県	5,857	22,732	18,100	0	18,100	2,640
宮崎県	5,728	32,495	27,000	0	27,000	3,933
鹿児島県	7,815	27,049	9,900	14,512	24,412	?
沖縄県	6,806	16,971	5,282	7,870	13,152	?

25年度国体開催

体協会予算23年度

別途生涯スポーツ予算
22,934万円 ?

◎別紙スポーツ関係の予算推移から、国の全体的なスポーツ予算は増加しているが、生涯スポーツの予算は増加していない。

都道府県や市町村の生涯スポーツ（競技団体を除く）は、予算がどんどん削られて競技スポーツにのみ予算配分されている様に見受けられる。